



報道発表資料

山形労働局発表
平成 30 年 1 月 12 日（金）

担当
山形労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 鈴木 義和
課長補佐 久保田 幸信
TEL 023-624-8223
FAX 023-624-8235

平成 29 年 1 2 月末の労働災害発生状況（12 月末速報値）

～ 死亡者数・死傷者数ともに前年と同数に ～

平成 29 年 1 月から 12 月末までに、山形県内で発生した労働災害による休業 4 日以上死傷者数（速報値）を発表します。（詳細は別紙のとおり）

なお、平成 29 年の労働災害発生状況は平成 30 年 3 月末日までに把握したものをもって確定することとしています。（平成 30 年 1 月末、2 月末の時点でもそれぞれ速報値を集計し公表します。）

【労働災害の特徴】

- ・休業 4 日以上死傷者数は 1,031 人と前年と同数となった。前年同月比で 8 月末が +6.1% だったものの 9 月末が +4.1%・10 月末が +0.5%・11 月末が +0.4%・12 月末が ±0.0% と増加傾向が収まった。
- ・死亡者数は 5 人で、前年と同数となった。
- ・陸上貨物運送事業においては前年同月比で 21.1% 増加、建設業においても同じく 3.9% 増加している。
- ・全災害の 4 割以上（43.9%）を占める第三次産業では同じく 4.9% 増加しており、うち小売業については 10.6%、社会福祉施設においては 8.0% 増加している。
- ・他方、製造業については 9.1% 減少している。

【山形労働局が実施している労働災害防止のための取組】

- ・山形労働局では、引き続き冬期型災害の防止のため、「冬の労災をなくそう運動」（実施期間：12/15～2/15）を展開し、労働者及び事業者凍結や積雪による転倒災害、交通労働災害などの防止を呼びかけている。

平成 28 年及び平成 29 年の 1 月から 12 月末までの労働災害発生状況（12 月末速報値）

業種	H28 年	H29 年	増減	増減率	構成比
全産業計	1,031 ⑤	1,031 ⑤	0	0.0%	100.0%
製造業	286	260 ①	-26	-9.1%	25.2%
建設業	181 ③	188 ②	7	3.9%	18.2%
陸上貨物運送事業	71 ①	86	15	21.1%	8.3%
第三次産業	432 ①	453 ②	21	4.9%	43.9%
小売業	113	125 ①	12	10.6%	12.1%
社会福祉施設	87	94	7	8.0%	9.1%
飲食業	29	27	-2	-6.9%	2.6%

・労働基準監督署に提出された休業 4 日以上死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。
（○数値は死亡者数を内数で示す）

（注）「増減」「増減率」は前年同月との比較、「構成比」は H29 年の業種構成比。